

NATO 地上軍のウクライナ派遣反対 / ロシアとの交渉を直ちに開始せよ / 即時停戦を

PRENZA

2024 年 2 月 29 日

[No deployment of NATO ground troops to Ukraine! \(pressenza.com\)](https://www.pressenza.com)

「NATO 安全保障会議」に反対する人々が参加する「アクション連合」は、2024 年 2 月 27 日の会合で以下の宣言を採択した。

フランスのマクロン大統領や NATO 加盟国の政府指導者が、ウクライナへの地上軍派遣を公に検討していることを認めた。

これにたいしてドイツのショルツ首相は、フランス大統領の考えを拒否し、ドイツが地上軍派遣で戦争の当事者になることないとのべたが、ドイツ国内でもこのような計画を支持する声が出てきている。今後、首相への圧力が強まることが予想される。

「NATO 安全保障会議」に反対する「アクション連合」は、マクロン大統領が提案したウクライナへの地上軍派遣案は、差し迫ったウクライナの軍事的敗北を何としても阻止しようとする試みと見ている。この認識は、フランスのアタル首相の声明によって明確に確認されている。

このような措置は、ロシア連邦と NATO の対立を招き、ウクライナの戦争を第三次世界大戦へとエスカレートさせるという避けられない結果を招くだろう。このような事態を防ぎ、平和への道を模索するために、われわれは、交渉を直ちに開始することが、ヨーロッパと世界にとっての破局を回避するために必要な措置であると考えている。

われわれは、ヨーロッパの中心部における紛争を軍事的暴力によって解決しようとするいかなる試みも拒否する。そして要求する：

NATO の地上軍をウクライナに派遣するな
ロシアと NATO との交渉を直ちに開始せよ
即時停戦を

ウクライナ国民の 72% が交渉に賛成

ミュンヘン・プレスキエフ (multipolar) 誌
2024 年 2 月 27 日

キエフ国際社会学研究所 (KIIS) は 2024 年 2 月 21 日、ウクライナ国民の大多数がロシアとの戦争を交渉で終結させたいと考えているとの世論調査結果を発表した。回答者の 72% が、ウクライナは「軍事的努力に加えて、人的損失を最小限に抑えるために、ロシアとの戦争を終わらせる外交的方法も模索する」ことを提唱している。

今回の調査によると、ウクライナがロシアを打ち負かすには軍事的手段しかないと考えている回答者は 23%。回答者約 1,200 人のうち 4% は、2 つの回答のどちらかを選ぶことができなかった。2024 年の 2 月 5 日から 10 日まで電話で行われた調査には、軍事行動と並行しない外交を求める回答の選択肢は含まれていなかった。2022 年 5 月の KIIS 調査では、外交的解決に賛成する回答者は 59% にすぎず、35% は依然として厳格な軍事路線に賛成していた。

今回の調査によれば、ウクライナ国民の大多数は、自国が戦争に勝つと確信している。しかし、ウクライナの「決定的な」勝利に対する確信は、2022 年 5 月の 80% から、2024 年 2 月には 60% にまで低下している。現在、戦闘がどちらに有利に展開しているかを尋ねたところ、「ウクライナ」と答えたのはわずか 24% だった。さらに、ウクライナが領土を失って戦争が終わると考える回答者は 32%

と少数派になりつつある。

最近の別の世論調査でも、ゼレンスキー大統領の人気の大きさが低下している。ウクライナメディアの報道によれば、仮に今ウクライナで選挙が行われた場合、現職大統領の得票率は 16.2% しか期待できないという。最近ゼレンスキーに軍司令官を解任されたサルシュニー将軍が 38.2% で最多得票となる。民間団体 PPI が実施した調査では、よく知られた競争相手のユリア・ティモシェンコとペトロ・ポロシェンコがそれぞれ 10% と 8% でゼレンスキーの後塵を拝した。

2019 年の大統領選挙では、現大統領は第 1 回投票で約 30% の票を獲得し、その後の決選投票では 73% 獲得してポロシェンコを破った。KIIS によれば、ロシア侵攻直後の数ヶ月間、ゼレンスキーのウクライナにおける信頼度は 90% にまで上昇した。ゼレンスキーは、2024 年 3 月に予定されていたウクライナ大統領選挙を中止し、その理由として現在進行中の戦争を挙げている。今回の調査では、強制動員についても取り上げられた。調査対象となったウクライナ人の 90% が、強制動員を否定している。(了)

ウクライナでも停戦が必要な理由

リチャード・エスコフ

コモン・ドリームス 2024 年 02 月 01 日

<https://www.commondreams.org/opinion/ukraine-needs-ceasefire>

2024 年だ。空虚な応援をやめ、思いやりのあるリアリズムを求める時だ。停戦を呼びかけ、流血を終わらせ、交渉による戦争終結を目指そう。

ウクライナは、ロシアの不法侵攻以来 2 年間で 2320 億ドルの支援を受けてい

る。その内訳は、直接的な軍事援助が 900 億ドル、資金援助が 1300 億ドル、人道援助が 122 億ドル（全体のわずか 5%）である。米国は 754 億ドルを提供しており、そのほとんどが武器資金と安全保障のためである。現在までの軍事援助は 900 億ドルで、戦争前のロシアの年間軍事予算 660 億ドルを上回っている。

2022 年、米政府高官と民主党指導者たちは、ウクライナがロシアを打ち負かすと主張した。タカ派の大西洋評議会は "勝利への準備" と題した報告を発表したほどだ。ところが戦争は致命的な膠着状態に陥った。

2023 年初頭までに、米政府高官は推定 13 万人のウクライナ軍兵士が負傷または死亡したことを知っていたが、その情報を公開せず、代わりにウクライナの反攻にきっと大きな成果がでると約束した。しかしウクライナ自身が認めているように、反攻は失敗に終わった。ウクライナ政府は死傷者の報告を公表していない) が「多くの死傷者が出た」と報告され、あちこちで非難の声が上がった。

2024 年だ。空虚な応援はやめ、もっと思いやりのあるリアリズムが必要な時だ。

勝利宣言はよく言えば見当違い、悪く言えば皮肉なものだ。この戦争にはすでに 4 分の 1 兆ドルが費やされ、世界銀行は、戦争で荒廃した国の再建にはさらに 4,110 億ドル、つまり 5 兆ドル近くかかると見積もっている。戦闘が長引けば長引くほど、死者は増え、危険も増す。

核戦争のリスクは依然として非常に現実的である。米国は次々とレッドラインを越え、超大国の瀬戸際外交への道を走っているからだ。関連する脅威は、ウクライナのザポリツィア発電所にある 6 基の原子炉である。その現状はまだ不明である。また、ウクライナのロシアにおけるテロ戦術は、世界秩序をさらに損ないかねず、ウクライナやアメリカの標的にまで報復される危険性がある。

時はウクライナに不利である。ウクライナの退役将兵の言葉を借りれば、「これは我々の戦争ではない。なぜなら、資源的、経済的にロシアはより強く、マンパワーでは 4 倍の差があるからだ(ロシアの経済規模はウクライナの 14 倍であ

る))。

バイデン政権はまた、中国とロシアを接近させることで、自らの目標を台無しにした。結果として、歴史家のジェイク・ワーナーは、「中国はロシアのウクライナ侵攻を外交的に援護し、制裁を拒否した」と書いている。ロシアは持ちこたえたのだ。

現在、ポリティコ誌によれば、バイデン政権は将来の戦争終結交渉に向けて、ウクライナの立場を強化する方向に「静かにシフト」している。一方、プーチンは停戦に前向きであることを「静かに示唆」している。

しかし、奇妙なことに、政権はさらに 500 億ドルの軍事援助を提案している。ホワイトハウスが交渉を進めている様子はない。それどころか、戦争をエスカレートさせているようだ。さらに悪いことに、ウクライナにクラスター爆弾を送るという決定は、国際規範に違反し、無数の罪のない人々(その多くは子どもたち)を傷つけることになる。

今こそ停戦を呼びかけ、流血を終わらせ、交渉による戦争終結を目指すべきだ。

しかし、ホワイトハウスは現実を認識するどころか、ウクライナへの新たな軍事援助 500 億ドルを含む 1100 億ドルの追加支出を推し進めている。ホワイトハウスは、この大規模な武器パッケージだけで十分であり、今すぐ可決されなければならないと言う。バイデン大統領は「緊急だ」と言う。カリーヌ・ジャン＝ピエール報道官は「緊急だ」と言う。ジョン・カービー国家安全保障報道官は「緊急だ」と言う。(これは「最大の論点」と呼ばれるものだ)。

しかし、なぜこれほどの規模が緊急なのだろうか？確かに、的を絞った援助が求められている。ウクライナの防衛が崩壊すれば、交渉の立場は弱まるだろう。しかし、なぜこの限定的な目標に、ウクライナが 2 年間の全面戦争で得た以上の兵器が必要なのか、政権は説明していない。

他に理由があるのだろうか？同じくポリティコから：

「バイデンにとって、厳しい選挙戦のさなかに 2 年近くも続く戦争を乗り切るのはとても難儀なことだ。バイデン政権は、ウクライナがより防衛的な態勢に移行するのを助けながら、プーチンに優位を渡していいないと見せることはとても無理だ」

「(和平交渉についての)話し合いは始まっているが、バイデン政権にとって政治的リスクがあるため、(政権は)公には引き下がれない」と、政権の考えに詳しい議会関係者は語った。

ウクライナと世界の最善の利益が、政治的な理由で後回しにされているのだろうか？そうでないことを祈ろう。しかし、最近の世論調査によれば、バイデンはジョージ・W・ブッシュ以来、どの大統領よりも支持率が低く、ドナルド・トランプは明らかにバイデンが戦争問題で弱みを握られていると思っている。

ジョン・カービー報道官の言葉を借りれば、政権は「ゼレンスキー大統領に条件を出しているわけではない」と主張している。それは事実ではないし、これまでもそうだった。西側の同盟国は、ロシアとウクライナの和平交渉を 2022 年に阻止した。私たちはそのことを、地下のジャーナリストからではなく、ネオコン国家安全保障のインサイダーであるフィオナ・ホールが共同執筆した反プーチンの記事で知った。ウクライナの首席交渉官がウクライナの新聞に確認したように、イギリスのボリス・ジョンソン首相(当時)が現れ、西側諸国を代表してこの協定を拒否したのだ。

ゼレンスキーは、時には自軍の将兵たちから、現地の軍事的膠着状態とは相反する「勝利」という壮大なビジョンに固執していると批判されてきた。しかし、そのゼレンスキーでさえ、交渉という考えに戻りつつある。2024 年 1 月 16 日付の『ニューヨーク・タイムズ』紙の記事は、「ゼレンスキー、ダボス会議で武器を増やさず平和を求める」という見出しだった。ゼレンスキーは世界経済フォーラムでビジネスリーダーたちに、「建設、再建、生活回復のためにウクライナにはあなたが必要だ」と語った。

それに、我々はゼレンスキー（あるいはネタニヤフ首相）に戦争のやり方まで指図しないといっても、筋が通らない。アメリカには、対外紛争について自国の決定を下す権利がある。それは、彼らの問題にどう対処すべきかを指示することではなく、我々自身の問題をどう対処すべきかを決定することなのだ。

その一方で、ウクライナの人々は大きな代償を払い続けている。家を失い、健康を失い、命を失い、子どもたちは幼少期を失っている。

また、人権も失われている。アムネスティ・インターナショナルによれば、ゼレンスキー政権は戦争を口実に労働者の権利や表現の自由を弾圧している。国連人権理事会への報告書は、共謀罪の対象となった約 6000 人のウクライナ人について懸念を表明した。

民主主義の自由も侵食されている。「左翼やその他の反体制派に対する政治的迫害は、2022 年 2 月 24 日以降、新しいものになったわけではない」と、あるウクライナの人権指導者はジャコバン誌のブランコ・マルセティッチ記者に語った。「2 月 24 日以降、規模が大きくなっただけだ」。

何百万人ものウクライナ人の主要言語であるロシア語を書くこと、話すことさえも大規模に取り締まられている。また、ゼレンスキーの内通者が運営する悪名高いウェブサイトでは、ウクライナ国家に非友好的とみなされた人々の情報が流され、そのうちの何人かは命を落としている。

汚職は政府のあらゆるレベルで悪化している。2023 年 9 月のロイターの見出しは、「汚職の告発がゼレンスキーの側近トップを悩ませ続けている」。この記事は、彼自身の言葉を借りれば、「建築プロジェクトを承認するために公務員を買収する "ために、机の後ろの金庫に札束を保管していた建設会社社長について述べている。ロイター通信が伝えている：

「（建設会社の重役は）現金を渡す仕事は、現在ウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領の上級顧問であるオレフ・タタロフという弁護士に任されている」と語った。

キエフ・インディペンデント紙が「側近の汚職に対するゼレンスキーの寛容さの象徴」と呼ぶタタロフは、現在、法執行と治安機関に関する大統領アドバイザーである。(タタロフの波瀾万丈の経歴については、こちらに詳しい)

汚職は、人道援助、特に食糧援助や、外国(米国を含む)の援助で購入された武器を横流ししてきた。「汚職は人を殺すこともある」とある反汚職活動家はニューヨーク・タイムズ紙に語っている。汚職捜査を法執行機関から引き離し、彼の事務所(そしておそらくオレフ・タタロフが調整役)が管理・指揮する保安局(SBU)の下に置くというゼレンスキーの噂される計画では、汚職問題はさらに悪化するだろう。

援助スキャンダルは、国防相だけでなく、エネルギー部門、高位の公務員、地域の軍募集センターのすべての責任者を巻き込んでいる。

汚職に関与している徴兵センターもまた、ウクライナ人を苦しめている。ニューヨーク・タイムズ紙は、情報筋の話として、いわゆる "人さらい" が「パスポートを没収し、職を奪い、少なくとも一件では知的障害者を軍事訓練に送り込もうとした」と報じている。

さらに『タイムズ』紙は、「兵士たちが人々を車に押し込んだり、徴兵センターで彼らの意思に反して男性を拘束したりする動画が、ますます頻繁に流布している」とし、「過酷な戦術は、徴兵忌避者だけでなく、負傷者や身体障害者など、通常なら兵役を免除されるはずの男性にも向けられている」と付け加えた。

ステファン・ヴォルフ教授とテチャナ・マルヤレンコ教授は、この紛争はますます「貧困層が戦う戦争」とみなされるようになってきていると書いている。徴兵逃れに対する高額な罰金から、不動産の差し押さえや個人の銀行口座の凍結、海外にいるウクライナ難民のパスポートの取り消しまで、幅広い「強制的な措置」を政府は提案している、と彼らは指摘する。

その他にも、"個人市民や中小企業の税負担を増やす一方、社会支出を大幅に削減する"ことが提案されている。

ゼレンスキーは交渉に関心を示す一方で、「停戦」には反対しており、ロシアが再軍備を行い、自国の立場を強化できるようにすることで、「ロシアを利するだけだ」と言う。しかし、それはウクライナにも同じ機会を与えることになる。よく計画された停戦であれば、米国と欧州連合（EU）はその悪用に対抗することを約束するだろう。

プーチンの立場がウクライナにとって受け入れがたいように、ゼレンスキーの立場は明らかにロシア側にとって受け入れがたいものだ。しかし、外交交渉の歴史が物語るように、このような意見の相違は交渉の初期にはよくあることだ。外交はこのような相違を解決するために存在する。

アメリカ国民は、この状況を正直に知らされる権利がある。ウクライナの人々は、すべての当事者が戦争の外交的終結を追求する中で、バランスの取れた合理的な人道支援やその他の援助の約束に裏打ちされた即時停戦を求める資格がある。

上院議員や下院議員に、ウクライナのために合理的な計画を望んでいるのであって、武器請負業者への巨額の利益供与を望んでいるのではないことを伝えよう。（了）

【翻訳チェック 田中靖宏】